

平成 30 年 7 月豪雨に伴う岩手県応援本部の対応状況

平成 30 年 7 月 23 日 14 時 00 分現在
岩手県総務部総合防災室 防災危機管理担当
電話 019 (629) 5155、5156

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた被災道府県を支援するため、7 月 10 日 10 時 00 分に「平成 30 年 7 月豪雨に係る岩手県応援本部」を設置し、情報収集等を行っていますが、23 日 14 時 00 分現在の対応状況についてお知らせします。(下線部分が前回からの変更)

1 大雨の発生状況

6 月 28 日以降の台風第 7 号や梅雨前線の影響により、西日本を中心に全国的に広い範囲で豪雨が発生。

2 被害状況（7 月 23 日 13 時 45 分現在 消防庁調べ）

(1) 人的被害（2 府 19 県）

死者 219 名（広島 107 名、岡山県 61 名、愛媛県 26 名等）、行方不明者 10 名、重傷者 58 名、軽傷者 303 名

(2) 物的被害（1 道 2 府 28 県）

全壊 3,309 棟（岡山県 2,790 棟、広島県 356 棟、愛媛県 35 棟等）、半壊 1,640 棟、一部損壊 1,371 棟、床上浸水 15,095 棟、床下浸水 20,252 棟

(3) 避難所・避難者数（2 府 14 県）（7 月 23 日 12 時 00 分時点）

避難所 214 箇所（広島県 76 所、岡山県 75 箇所、愛媛県 42 箇所等）、避難者数 4,267 人

3 全国知事会の対応（詳細は別紙のとおり）

(1) 体制

7 月 7 日 災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集を開始

7 月 11 日 全国知事会現地連絡本部を広島県庁に設置

7 月 18 日 応援職員の派遣調整を災害対策都道府県連絡本部に一元化

(2) 対口支援の状況

指定都市を含めた対口支援団体の応援職員の派遣総数は、18 市町に対し 27 都道県市から 473 名、災害マネジメント総括支援員の派遣は 6 市町に対し 6 県市から 6 名となっている。

4 本県の対応

- 7月8日 厚生労働省から県に対し保健師派遣調整の要請あり。
- 7月9日 厚生労働省に対し保健師派遣が可能である旨回答（その後、厚生労働省から現時点で派遣要請はしないと連絡あり。）
- 7月10日 厚生労働省から県に対しDMATの派遣要請あり。
医大に対し1隊を派遣要請し、岡山県に派遣
平成30年7月豪雨に係る岩手県応援本部を設置
庁内連絡会議を開催し、関係各部との情報共有と今後の対応を確認
岡山県社会福祉協議会から岩手県社会福祉協議会に対し、「岡山県災害派遣福祉チーム」の活動を支援するため職員派遣調整の要請あり。
- 7月11日 経済産業省から県に対し給水車の保有状況について照会があり、同省に対し県内における給水車の状況（盛岡市等19台）を回答（その後、経済産業省から派遣要請なし。）
岩手県社会福祉協議会等から岡山県社会福祉協議会に対し職員2名を派遣
- 7月12日 県ホームページ内で、義援金募集の情報を掲載し、県民に周知を開始
全国知事会から県に対し給水車の提供について照会があり、今回の要請期限までの対応は困難だが、次回要請に対応できるように準備すると回答（その後、全国知事会から今回は手配が付いた旨連絡あり。）
- 7月13日 国土交通省から県に対し応急仮設住宅建設に係る職員の派遣について照会があり、愛媛県庁へ県職員2名を派遣することとした。
広島県公安委員から警察庁を通じ、岩手県警に広域緊急援助隊等の派遣要請あり。
- 7月14日 厚生労働省から県に対し岡山県に災害派遣福祉チームの派遣要請あり、派遣が可能である旨回答
- 7月15日 岡山県に派遣された医大のDMAT3名が帰還
岩手県警広域緊急援助隊等27名が広島県に向け出発
- 7月16日 応急仮設住宅建設のため県職員2名が愛媛県庁に向け出発
岡山県への「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣を決定（県内の社会福祉事業所の職員4名が18日に出発し、倉敷市で活動予定）
- 7月17日 岡山県社会福祉協議会に派遣している職員2名のうち、県内の社会福祉事業所の職員1名が帰還
- 7月18日 「岩手県災害派遣福祉チーム」の職員4名が岡山県倉敷市に向け出発
厚生労働省から県に対し保健師等の派遣要請あり。
全国知事会から県に対しスクールカウンセラー及び教職員の派遣照会あり。
- 7月19日 愛媛県大洲市へ保健師チーム4人の派遣を決定
- 7月20日 岡山県へ「岩手県災害派遣福祉チーム」（第2班）の派遣を決定
スクールカウンセラー及び教職員（教育委員会の職員）の派遣を決定

7月22日 「岩手県災害派遣福祉チーム」第2班（4名）岡山県へ出発

7月23日 岩手県保健師チーム（保健師2名・連絡調整員等2名）が愛媛県に向け出発
農林水産省から農業用ため池の緊急点検の実施に要する派遣要請があり職員1
名の派遣を決定

5 本県DMATの活動状況

岩手医大チームは、7月10日16時15分に岡山県庁に到着し、11日から岡山県庁に医師、業務調整員1名及び倉敷保健所に業務調整員1名が配属となり活動。7月13日に医師1名が、7月14日に業務調整員2名が活動を終了し、7月15日に帰還。

6 岩手県社会福祉協議会等の活動状況

(1) 7月11日21時30分に倉敷市に到着し、12日から倉敷市立岡田小学校で岡山県災害派遣福祉チームの活動を支援し20日活動を終了し帰県。

(2) 7月18日に出発した「岩手県災害派遣福祉チーム」の第1班4名は、岡山県倉敷市の菌（その）小学校で活動中。7月20日岡山県倉敷市岡田小学校で要介護者のニーズの把握及び応急支援、相談支援などを実施。

(3) 7月22日に出発した第2班は、第1班と活動するとともに、引継ぎを実施予定

7 応急仮設住宅整備支援職員の活動状況

7月16日16時に職員2名が愛媛県庁に到着し、打合せを実施。17日から西予市、大洲市、宇和島市、今治市等で現地調査及び図面確認作業を実施

8 岩手県警広域緊急援助隊等の活動状況

7月16日に広島県に到着し、17日から広島市安芸区で捜索活動を実施

9 その他

(1) 募金、ボランティア等の募集状況

ア 募金については、7月11日(水)に、地域福祉課ホームページ内の「日本赤十字社義援金・救援金募集について」のページにて、「平成30年7月豪雨災害義援金」の受付期間や受付口座等の情報を掲載し、広く県民への周知を行っている。

イ 災害ボランティアについては、被災地の市町村社会福祉協議会と連携してホームページを通じた県民への周知を行っている。

(2) 市町村及び関係機関の対応状況

ア 市町村

(ア) 岩泉町が7月10日に応援本部を設置。7月12日に土のう袋2000枚を、13日に資機材等を広島県東広島市に送付

- (イ) 遠野市が7月9日兵庫県神戸市、18日広島県呉市へタオル3,000枚と土のう袋3,200枚を送付
- (ウ) 陸前高田市が7月19日から20日までの間、岐阜県関市へ職員2名を派遣し支援活動を実施
- (エ) 久慈市が7月11日に土のう袋3000枚を広島県広島市に送付
- イ 陸上自衛隊岩手駐屯地
 - (ア) 7月9日14時に防衛省の命令により広島県海田市駐屯地に隊員50名を派遣
 - (イ) 広島県三原市で給水支援活動中
- ウ 岩手河川国道事務所
 - 7月12日(木)10時に災害対策支援支部(警戒体制)を設置し、緊急災害対策派遣隊(テックフォース)8人を岡山県内に派遣し、20日活動を終了し帰還

平成30年7月豪雨に対する全国知事会の対応（第12報）

本日13時時点で、19都道府県が13市町の対口支援団体となり、被災地支援に全力を挙げて取り組んでいます。

なお、指定都市を含めた対口支援団体の応援職員の派遣総数は、18市町に対し27都道府県市から473名、災害マネジメント総括支援員の派遣は6市町に対し6県市から6名となっています。

人的支援の状況

○災害マネジメント総括支援員の決定・派遣状況

7月21日13時現在 派遣状況 6市町に対し、6県市から6名を派遣

被災市町村		派遣団体	派遣時期
広島県	呉市	兵庫県	7月9日～19日
		静岡県	7月20日～
	海田町	富山県	7月13日～19日
	竹原市	浜松市	7月9日～7月14日
	坂町	川崎市	7月8日～17日
		千葉市	7月20日～
府中市	宮城県	7月13日～	
江田島市	石川県	7月10日～7月15日	
岡山県	倉敷市	熊本市	7月8日～12日
愛媛県	大洲市	東京都	7月10日～7月15日
		香川県	7月14日～
	西予市	横浜市	7月9日～ <u>7月20日</u>
		熊本市	<u>7月21日</u> ～
宇和島市	徳島県		7月9日～

※富山県、浜松市及び石川県は、対口支援団体としての支援は継続

※倉敷市に派遣された熊本市の災害マネジメント総括支援員は、対口支援団体への引継ぎを終え、帰還

※呉市、坂町、大洲市、西予市に派遣された災害マネジメント総括支援員は、別団体の災害マネジメント総括支援員への引継ぎを終え、帰還

○対口支援の決定・応援職員の派遣状況

7月21日13時現在 派遣状況 18市町に対し、27都道県市から473名を派遣

被災市町村	対口支援団体	派遣人数	主な業務内容	
広島県	呉市	静岡県	22名	罹災証明交付業務（調査）等
	海田町	富山県	10名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、災害対策本部運営支援等
		茨城県	11名	罹災証明交付業務（調査）
	竹原市	浜松市	14名	罹災証明交付業務（調査）、避難者のニーズ調査等
	熊野町	三重県	19名	罹災証明交付業務（調査）、避難所運営等
	坂町	川崎市	9名	罹災証明交付業務（調査）等
		千葉市	2名	災害対策本部運営支援
	江田島市	石川県	6名	災害対策本部運営支援等
	三原市	名古屋市	23名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、連絡調整員
	尾道市	長野県	6名	災害査定に向けた技術的助言等
	東広島市	愛知県	12名	罹災証明交付業務（調査）、本部リエゾン
	府中市	宮城県	30名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、災害対策本部運営支援等
安芸高田市	北海道	3名	罹災証明交付業務（調査）	
岡山県	倉敷市	東京都	85名	罹災証明交付業務（調査）、避難所運営等
		埼玉県	24名	罹災証明書交付業務（調査）、避難所運営、物資拠点運営
		福岡市	3名	罹災証明書交付業務（調査）
		新潟県	34名	罹災証明書交付業務（調査）等
	高梁市	神奈川県	10名	罹災証明交付業務（受付・交付）、支援物資仕分業務等
	矢掛町	千葉県	※20日に一旦帰庁 23日より再度派遣予定	
	総社市	仙台市	16名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、災害対策本部運営支援等
新潟市		23名	避難所運営、災害対策本部運営支援	
岡山市	横浜市	18名	罹災証明交付業務（調査）、本部リエゾン	

被災市町村	対口支援団体	派遣人数	主な業務内容	
愛媛県	大洲市	香川県	14名	罹災証明交付業務（受付・交付） 災害対策本部運営支援
	西予市	熊本市	25名	罹災証明交付業務（調査）、避難所運営等
	宇和島市	徳島県	15名	避難所運営等
		大分県	15名	給水補助業務等
福岡県		22名	避難所運営、行政窓口等	
	熊本県	2名	罹災証明業務にかかる先遣隊	

- ※1 「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく派遣を記載
 2 対口支援団体の都道府県は、区域内の市区町村とともに一体的支援を行う

物的支援の状況

提供先団体	提供団体	主な内容	活動期間
広島県	鳥取県	散水車2台が提供され、三原市で活動	13日～15日

全国知事会の対応状況

- 7月7日 ・災害対策都道府県連絡本部（東京）を設置し、情報収集を開始
- 7月8日 ・「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく被災市区町村応援職員確保調整本部を通じ、総務省、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等関係団体と連絡を取り合い、情報収集
- ・上田全国知事会会長が今回の災害について「台風7号及び梅雨前線による豪雨災害に関する声明」を発表
 - ・全国知事会職員1名をリエゾンとして広島県に派遣（現地調整会議に参加）
 - ・災害マネジメント総括支援員を派遣
- 7月9日 ・上田全国知事会会長があかま二郎内閣府副大臣に対し、今回の災害と大阪府北部を震源とする地震について要請
- ・被災市区町村応援職員確保現地調整会議（於：広島県庁）に全国知事会が参加
 - ・全国知事会から静岡県、三重県、神奈川県、千葉県、香川県、埼玉県へ対口支援の要請
- 7月10日 ・中国地方知事会（代表：平井鳥取県知事）から「平成30年7月5日から8日に発生した大雨による災害対策に係る緊急要望」の提出があり、今後の対応について協議

- 7月11日 ・全国知事会現地連絡本部（全国知事会2名+鳥取県・埼玉県・各府県リエゾンで構成）を広島県庁に設置し、現地における派遣ニーズの把握と調整を行う体制を強化
- 7月12日 ・岡山県の要請にもとづき、市町村への被災者生活再建支援制度について説明会を実施（（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金部）
 - ・全国知事会から大分県、宮城県へ対口支援の要請
 - ・広島県からの依頼により、散水車の提供可否について全国照会
- 7月13日 ・鳥取県から広島県へ散水車2台が提供され、三原市で活動することとなった。
- 7月17日 ・全国知事会から新潟県、北海道、福岡県、熊本県へ対口支援の要請
- 7月18日 ・鈴木全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長(三重県知事)が、岡山県、広島県、愛媛県とともに、菅内閣官房長官及び小此木内閣府特命担当大臣(防災)に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望」を手交し、要請活動を行った。
 - ・全国知事会の広島県における情報収集等については、中国地方知事会幹事県代行である鳥取県に引き継ぎ、全国知事会事務局職員は帰還。応援職員の派遣調整は、災害対策都道府県連絡本部（東京）に一元化
 - ・全国知事会から茨城県へ対口支援の要請
 - ・広島県教育委員会からの依頼により、スクールカウンセラーの派遣可否について全国照会
- 7月20日 ・愛媛県の要請に基づき、被災者生活再建支援制度について愛媛県内市町村への説明会を開催（（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金部）

今後の対応（予定）

- ・引き続き、短期的な被災地支援のための情報収集、調整を継続するとともに、中長期的な支援についての情報収集、調整を行う